

報告

前向きな対応により「不況の悪循環」からの脱却を 連合総合生活開発研究所第2次シミュレーションの概要

98年10月末に第1次シミュレーションを公表して以来、①連合の99春季生活闘争方針の決定、②緊急経済対策の決定とこれを受けた98年度第3次補正予算の成立及び99年度予算の政府原案決定などの情勢の進展を踏まえ、シミュレーションの前提条件に修正を加えて第2次シミュレーションを行った。

現在の日本経済には、さまざまな側面で、マイナス方向の悪循環に向かう力が、大きく働いている。現在の経済危機の特質は、まさにここにあるといえよう。したがって、この危機を克服し、民間主導の自律的景気回復を実現するためには、2～3年を視野に入れた、中期的視点からの取り組みが重要となる。こうした視点からすると、99年度は、不況の悪循環を断ち切り、経済再生の基礎を作る時期と位置付けられ、99年度の経済運営が、翌2000年度以降の経済再生実現の鍵を握るといってよい。そこで、今回のシミュレーションでは、99年度の経済展望だけではなく、2000年度までも含めて検討することとした。

1.足元（1998年度）の経済情勢のポイント：「不況の悪循環」脱却が課題

日本経済は依然として「不況の悪循環」を脱していない。98年度の実質GDP成長率は2年連続のマイナス成長、しかもマイナス2.2%程度と大幅な落ち込みが見込まれる。

家計部門では、雇用や年金などの将来所得不安の高まりなどから消費マインドの冷え込みが続いていることに加えて、98年度に入ってから名目でも雇用者所得が減少する状況に至っており、民間消費は2年連続の減少となる。企業部門では、需要の大幅減少を受けて設備過剰感が急速に高まり、設備投資は深い調整局面に入っており、98年度は2桁台の大幅な減少となる。こうした中、総合経済対策（98年4月）、緊急経済対策（98年11月）と2次にわたる経済対策が打たれたが、秋口から公共投資の増加がようやく見られ始めたところで、民間部門の悪循環を断ち切るには至っていない。

なお、金融機関の不良債権問題は、依然として経済再生の重しとなっている。また、東南アジアの経済危機も成長の制約要因となっている。

2. 1999～2000年度経済情勢のポイント：積極財政と適度の賃上げにより自律回復を

(1) マイナス方向の循環が強いことから、民間部門の自律的な景気回復を実現するには2～3年を視野に入れる必要がある。1999年度は不況の悪循環を断ち切り、2000年度以降の自律的な景気回復に向けて足場を固める年となる。

(2) その際、設備投資が深い調整局面にあることから、①公共投資による景気の下支えと、②家計部門の支出の着実な回復が実現するかが鍵を握っている。公共投資については98年度から持ち越される分を含めて99年度に支出可能な予算額は相当規模が確保されており、その円滑な執行が課題となる。他方、家計の支出の回復には可処分所得の増加が不可欠であり、減税・給付増の規模拡大により中堅層以下の負担軽減が実現するか、春季賃上げにより所得の持続的増加を期待できるかがポイントとなる。

(3) ケースAでは、連合方針の趣旨に沿って、平均賃上げ率3%程度が確保されるとともに、中堅層以下の負担軽減につながる10兆円規模の所得減税・給付増が実施されることを想定している。また、公共投資については、99年度は予算に計上された事業が着実に執行され、2000年度は当初予算の段階から本格的な予算が組まれることを想定している。この場合、99年度の実質GDP成長率は0.6%程度にとどまるものの、家計の可処分所得の着実な増加を背景とした家計消費、住宅投資の増加が好循環を生み出し始め、2000年度には1.8%程度の成長となる。民間設備投資も2000年度には反転し、民間部門主導の自律的景気回復軌道に乗ることが見込まれる。また、雇用情勢は失業率が2000年度4.1%と改善に向かい、3%台に戻ることが射程に入ってくる。

(4) これに対し、ケースBでは悲観的ケースとして、企業がリストラを旗印に賃上げ率をゼロに抑えるとともに、所得減税が政府案どおり（4.3兆円、地域振興券とあわせて99年度は5兆円）となることを想定している。また、公共投資については執行が円滑に進まず、2000年度については当初予算をベースにした従来型の予算編成が行われることを想定している。この場合は、雇用者所得の減少を受けて家計の支出の低迷が続き、99年度は3年連続のマイナス成長、2000年度になっても0.1%成長と景気回復の展望は開けない。また、賃上げを抑制しても、景気低迷の持続から雇用情勢の改善は見込めず、失業率は5%台に乗ってしまうことになる。

(5) 以上の試算は、積極的な財政政策と適度の賃上げの下で家計の支出の着実な回復が図られ、2000年度には自律的な景気回復の展望が開けることを示している。ケースBのようにいつまでも不況の悪循環から脱却できない悲観的シナリオに陥らないよう、政府、企業ともに前向きに対応が求められる。

(6) なお、輸出に依存した成長は期待できない。さらに、モデルには組み込まれていないが、金融機関の信用創造システムの早期再確立が必須である。

3. 連合総研マクロ計量モデルによるシミュレーションの含意

現在の日本経済が直面する危機は深く、かつ厳しい。そのことは、今回のシミュレーション結果からも十分に伺うことができる。しかしながら、事態が深刻であればあるほど、各経済主体の積極的対応が要請されるということでもある。自律的な回復から経済再生にいたる道筋は、市場が自動的に与えてくれるものではないことを銘記すべきであろう。

シミュレーションのケースAとケースBの違いは、単に景気底打ちの時期がずれるだけではないことにも留意する必要がある。もし、仮にケースBのシナリオに沿って、今後2年続きの景気低迷が持続したとすると、まず失業率5%時代の到来という雇用悪化が現実のものとなろう。雇用の底割れは、国民生活の基盤を決定的に動揺させる。これによって、「不況の悪循環」が、いま以上に深まったとすれば、そこからの脱出の過程は、ますます困難で時間のかかるものとなろう。その意味で、1999年度に自律回復のきっかけをつかむことができるか否かは、単なる1年の遅れではすまされないのである。

以上の視点から、今回のシミュレーションが示唆する、当面の政策課題のポイントを整理すれば、以下のようなだろう。

- (1) 中堅層以下の負担軽減につながる所得減税・給付増
- (2) 1999年度予算に計上された公共投資の着実な実行
- (3) 2000年度における当初予算段階からの本格的景気対策の計上
- (4) 雇用情勢のさらなる悪化を防止するための失業予防、雇用創出対策
- (5) 中長期的労働生産性に着目した適度な賃上げ
- (6) 信用創造システムの再確立のための政策

なお、このシミュレーション結果は、あくまで短期的なシナリオを提示したものにしかすぎない。国民の将来不安を払拭し、経済再生を確実なものとするためには、中長期的な経済ビジョンとそのための戦

略を明確にする必要がある。21世紀に向けて、どのような戦略的選択を行うべきかをめぐり国民的議論の活発化が望まれるところである。

